

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年6月8日（金） 8：30～8：41

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）  
上川陽子 国務大臣（法務大臣）  
林芳正 国務大臣（文部科学大臣）  
加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）  
齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）  
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
吉野正芳 国務大臣（復興大臣）  
小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
福井照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
鈴木俊一 国務大臣  
欠席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
河野太郎 国務大臣（外務大臣）  
陪席者：野上浩太郎 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官  
欠席者：西村康稔 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 20件
- 公布（法律） 6件
- 人事 1件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「自転車活用推進計画」について、御決定をお願いいたします。本件は、自転車活用推進法に基づき、自転車の活用の推進に関する目標及び必要な措置等について定めるものであり、決定の上は、国会に報告するものであります。

次に、「公害紛争処理白書」、「エネルギー白書」、「首都圏白書」及び「土地白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、公害等調整委員会設置法、エネルギー政策基本法、首都圏整備法及び土地基本法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「エネルギー白書」につきましては経済産業大臣から、「首都圏白書」及び「土地白書」につきましては国土交通大臣から、それぞれ御発言があります。

次に、「政策評価の実施状況等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、政策評価法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書15件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「気候変動適応法」外5件が、7日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。舘山俊明外164名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「太陽観測衛星計画に係る協力に関する取極の有効期間の延長に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、太陽観測を目的とした衛星の運用、データの収集等を協力して行うための取極の有効期間を、7年間延長することについて取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、経済産業大臣。

○世耕国務大臣：この度、「平成29年度エネルギーに関する年次報告」、いわゆるエネルギー白書を取りまとめました。本白書は、「エネルギー政策基本法」に基づくもので、今回で15回目となります。

本白書では、エネルギー需給動向や前年度に講じた施策の概況に加えて、明治維新後のエネルギーをめぐる日本の歴史、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興の進捗、エネルギーをめぐる内外の情勢と課題変化などについて記述しています。

今後とも、責任あるエネルギー政策の推進に取り組んでいきます。関係省庁におかれても、引き続き御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○石井国務大臣：この度、「首都圏白書」及び「土地白書」を取りまとめましたので、報告いたします。「首都圏白書」及び「土地白書」は、それぞれ首都圏整備法及び土地基本法の規定に基づき、政府が毎年、国会に対し報告しているものです。

「首都圏白書」では、首都圏における「都市のスポンジ化」への対応と、都市の魅力・活力の向上に資する取組及び首都圏整備の状況等について報告しております。

「土地白書」では、上昇基調の地価等の土地に関する動向に加え、明治期からの土地に関わる政策の変遷や、所有者不明土地問題を取り巻く国民の意識等について報告しております。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：この度、政策評価法に基づき、平成29年度における政府全体の政策評価の実施状況等を取りまとめ、国会に提出いたします。

現下の社会経済情勢においては、効果の高い政策に重点化することが特に求められます。このため、客観的な情報やデータに基づく政策評価を行い、政策の見直し・改善に一層活用することにより、証拠に基づく政策立案、EBPMを推進していくことが重要であります。総務省としても、関係府省等との共同研究を実施してまいります。

各大臣におかれましては、政策評価法の趣旨を御理解いただき、政策評価の質の向上を図るとともに、その結果の政策への反映に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、私から、海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。

安倍総理及び河野大臣は、それぞれ海外出張いたしておりますが、その出張不在中、麻生副総理が内閣総理大臣の臨時代理に、私が外務大臣の臨時代理に、それぞれ指定されておりますので、御了知願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔平成30年  
6月8日〕（金）

## ◎一般案件

- 資料あり ○自転車活用推進計画について（決定）  
（国土交通省）

## ◎国会提出案件

- 資料あり ○平成29年度公害等調整委員会年次報告書について（決定）  
（公害等調整委員会）
- 〃 ○「平成29年度エネルギーに関する年次報告」について（決定）  
（経済産業省）
- 〃 ○「平成29年度首都圏整備に関する年次報告」について（決定）  
（国土交通省）
- 〃 ○「平成29年度土地に関する動向」及び「平成30年度土地に関する基本的施策」について（決定）  
（同上）
- 〃 ○平成29年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告について（決定）  
（総務省）
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員高木錬太郎（立憲）提出「ヘルプマーク」に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
（内閣官房）
1. 参議院議員吉川沙織（立憲）提出法律の実施に必要な事項の省令への包括委任規定に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出学校法人加計学園が報道機関に発出した文書に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（内閣府本府）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出森友学園に関する資料のマスキングが外れる文書が財務省のホームページに掲載されていたことに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（総務省）

1. 衆議院議員大西健介（国民）提出我が国がハーグ条約に基づく義務の不履行国に認定されたことに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出安倍総理とプーチン大統領のテタテ会談に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出日本政府が米国議会戦略態勢委員会に提出したメモに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出予算委員会における安倍総理の発言の整合性に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員中島克仁（無）提出食事によるミネラル補給で発達障害が改善する可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員中島克仁（無）提出国民健康・栄養調査の方法に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員高木錬太郎（立憲）提出若年性認知症に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出高度プロフェッショナル制度で発生する過労死の実態把握と公表等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（希会）提出高度プロフェッショナル制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員徳永エリ（民主）提出商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律の運用等に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）

1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出沖縄県名護市辺野古の米軍基地建設に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎公布（法律）

資料なし

☆

1. 気候変動適応法（決定）
1. 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（決定）
1. エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 食品衛生法等の一部を改正する法律（決定）
1. 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（決定）
1. 国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律（決定）

◎人 事

資料あり

☆

- ☆元北海道公立学校長館山俊明外164名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成30年〕  
〔6月8日〕（金）

◎一般案件

資料あり ○太陽観測衛星（SOLAR-B）計画に係る協力  
に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間  
の取極の有効期間の延長に関する書簡の交換につ  
いて（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕